

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から13年目となる2019年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力にSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対

応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用してきた。その後、2019年6月には、「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」として、少なくとも500万人にたいする支援、8万5千人の人材育成・防災教育、80カ国の防災計画策定・改訂の支援を表明したところである。

このような背景のもと、DRLCとしてSFDRRの視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

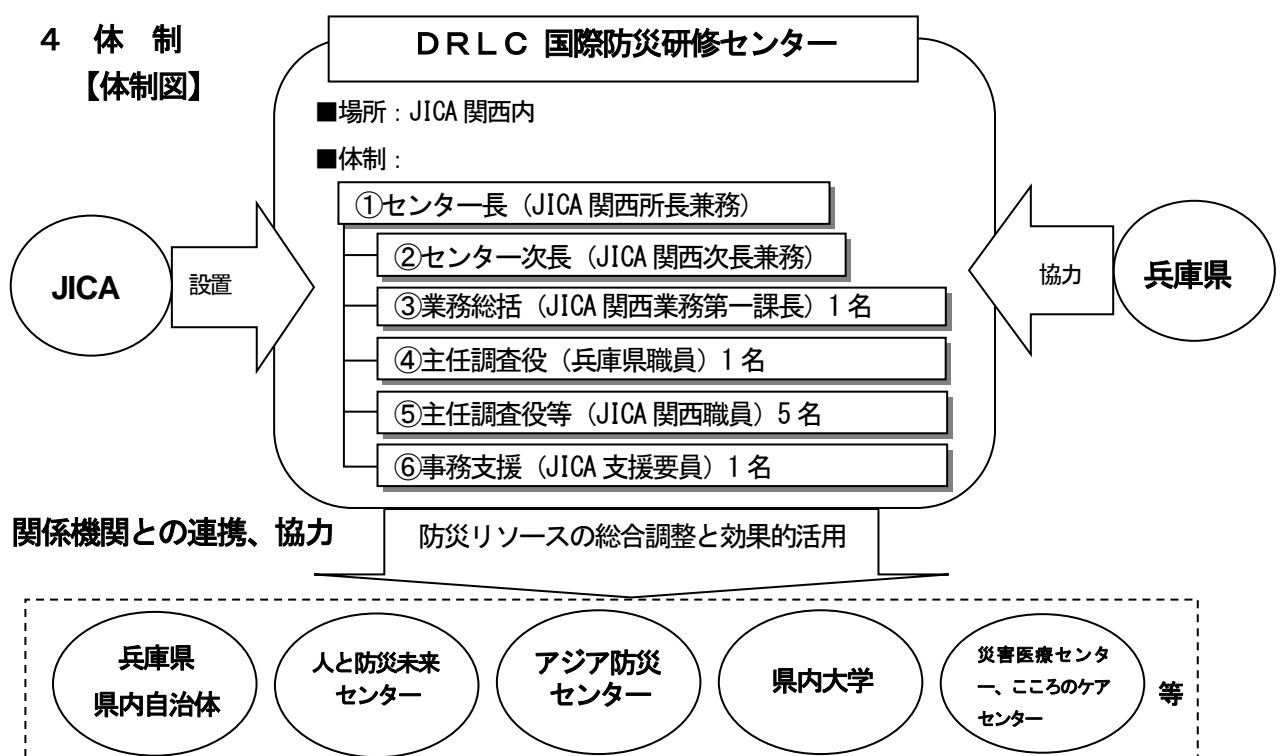
阪神・淡路大震災の復興シンボル・プロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA関西のほか、OCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所、WHO（世界保健機関）神戸センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・委員長：JICA 関西所長
- ・委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課班長
（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2019 年度）

DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2019 年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

2019 年度、58 か国から 225 人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

(1) 防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（13 コース）を実施した。



中央アジア・コーカサス総合防災行政



中南米災害医療マネージメント



インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策



防災教育制度の向上

2019 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	中南米総合防災行政 2019/6/16-8/3 (48 日間)、13 名	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定を通じた優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上に焦点をあて、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、アジア防災センター)
2	中央アジア・コーカサス総合防災行政 2019/6/17-7/27 (41 日間)、8 名	中央アジア・コーカサス地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定を通じた優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上に焦点をあて、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	救急救助技術 2019/7/21-9/28 (70 日間)、8 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)
4	災害におけるこころのケア 2019/8/15-31 (17 日間)、6 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
5	ASEAN 災害医療・救急医療 2019/8/28-10/2 (36 日間)、11 名	ASEAN 域内での災害発生時には、能力や機能の異なる域内各国チームが相互補完的かつ互恵的に協力し、より効果的で迅速な医療支援活動を実施することが想定されているが、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの後発 ASEAN 諸国は、災害医療及びその基礎となる救急医療が未熟な状況であることから、この 4 カ国の災害医療・救急医療における能力強化を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪府済生会千里病院千里救命救急センター)
6	アフリカ地域総合防災行政 2019/9/17-11/2 (42 日間)、14 名	アフリカ地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定を通じた優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上に焦点をあて、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	コミュニティ防災 2019/9/23-11/2 (41 日間)、11 名	<p>我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。 研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)</p>
8	中南米災害医療マネージメント 2019/10/14-11/30 (48 日間)、8 名	<p>中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県災害医療センター)</p>
9	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 2019/10/20-12/17 (59 日間)、5 名	<p>開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。</p> <p>(主要研修機関：(一社)近畿建設協会)</p>
10	防災主流化の促進 2019/12/1-12/14 (14 日間)、15 名	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、アジア防災センター)</p>
11	災害に強いまちづくり戦略 2020/1/6-2/22 (48 日間)、7 名	<p>わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえ、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)</p>
12	総合防災行政 2020/1/6-2/22 (48 日間)、7 名	<p>本研修は中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央および地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
13	新 防災教育制度の向上 2020/1/13-2/22 (41 日間)、9 名	<p>中央・地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育が活かされた事例、兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」や他県自治体の取り組み事例を通して、自国の防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)</p>

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（13 コース）以外に、下記の国別研修（7 コース）及び国別研修（科学技術）（3 コース）を実施した。

国別研修

No.	コース名等	背景及び目的
1	チリ ナレッジマネジメント・コミュニティ防災 2019/6/9-6/22 (14 日間)、10 名	ONEMI は、仙台防災枠組に基づき防災を推進していく必要があるが、応急対応が中心であり災害予防、減災に対する取組みが課題である。本国別研修では、「ONEMI のナレッジマネジメントシステムのコンセプトと戦略策定」「減災に資する防災人材育成及び能力開発の仕組み構築」に係る日本の知見、経験を共有するものである。 (主要研修機関：OYO インターナショナル)
2	イラン 地方自治体における防災能力強化 2019/8/18-9/14 (28 日間)、16 名	2000 年代初頭から行ってきた首都テヘラン市を中心とした防災能力強化の支援成果をイラン全土へ拡大するため、都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当（副市長レベル）を対象に、大・中都市における各種災害に対する地域防災計画が適切に策定・改善されることを目的とする。 (主要研修機関：(公財) 神戸国際協力交流センター)
3	トルコ 防災教育、防災教育 (B) 2019/9/1-9/14 (14 日間)、14 名 (B) 2020/1/19-2/1 (14 日間)、20 名	2010～2014 年度に実施した技術プロジェクト「防災教育」の成果を踏まえ、国民教育省教員養成総局の行政官や小中学校の教員等を対象に、実践的な防災教育を学ぶことによりトルコ国内全地域での学校における防災教育を推進する事を目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
4	ケニア トゥルカナ郡における干ばつレジリエンス向上 2019/10/20-10/28 (9 日間)、7 名	ケニアで実施中の技術協力プロジェクト（トゥルカナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたコミュニティのレジリエンス向上プロジェクト）の投入要素の一つとして実施された研修。当該研修は、①コミュニティ防災について理解する、②学校と地域が連携した防災教育について知る、③防災や干ばつ対策の国際的な潮流を理解する、の三点を目的としたもの。
5	マレーシア LEP2.0 被災者への心理的ケア 2019/11/4-11/16 (14 日間)、12 名	急速にマレーシア国でニーズが高まる被災者への心理的ケアを提供するための人材育成に資するため、阪神・淡路大震災を契機に日本で広く普及した災害後の被災者への心理的ケア（こころのケア）を中心に、日本の経験や、チリ国で 2010 年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスキアマニュアル」の内容改訂を共有し、国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの 3 組織による、こころのケアを行う上での実践的な経験・知識の習得を目的とし、災害におけるこころのケアシステムの（計画）の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
6	バングラデシュ 耐震改修・施工監理 2019/11/24-12/7 (14 日間)、10 名	バングラデシュ国の建築物の耐震化促進において、主導的立場にある住宅・公共事業省公共事業局の技術者の能力向上（既存建築物の耐震改修設計、新築建築物の耐震構造設計・施工品質監理）が求められており、本研修では震災を経験し復興した神戸や、京都の伝統的建築物を含む日本の建築物を事例として、耐震改修設計、耐震設計、耐震技術、および施工品質監理の重要性について学ぶ。(主要研修機関：OYO インターナショナル)
7	セルビア/ボスニア・ヘルツェゴビナ	近年、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナともに洪水被害が各地で発生していることに加え、地震も頻発しており、対応の必要性が認識されているが、これまで両国とも災害対

災害危機管理能力向上 2020/2/2-2/22 (21 日間)、11 名	策への取り組みは十分ではなく、人材育成も進んでいないことから、今回の研修においては特に災害発生後の緊急対応に重点を置き、日本における災害対応の概要、災害時の中央省庁の役割等を学ぶ。(主要研修機関：(株)建設技研インターナショナル、(株)パスコ)
---	--

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	メキシコ 津波シミュレーション	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2019/7/7-7/20
2	メキシコ 津波堆積物逆解析	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2019/7/31-8/31
3	メキシコ 防災教育	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2019/10/4-10/12

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義を DRLC が実施するなど、共通プログラムを以下の通り実施した。

共通プログラムは、原則、来日の1週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位（日）	講師
講義	日本の防災行政	0.5 又は 1	DRLC
視察	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

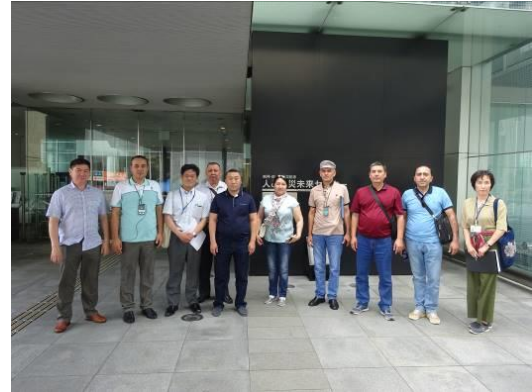
※ この他、「兵庫県／神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」を、研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施した。

また、「日本の防災行政」の講義内容は、DRLC が実施する防災研修以外にも有効であることから、依頼に基づき、以下のとおり実施した。

実施日	事業種別	事業名	依頼先
2019/11/7	国別研修	マレーシア LEP2.0 中間管理職のための指導教育	(公財)アジア太平洋人材交流センター
2020/2/19	国別研修	マレーシア LEP2.0 行政初級職人材育成・プロジェクト管理	(公財)アジア太平洋人材交流センター



講義「日本の防災行政」



視察「人と防災未来センター」

2 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ! 美かえる大キャラバン! 2020」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを、事前連携イベントも含め12月から2月にかけて実施した。

このうち、2月2日(日)には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ! 美かえる大キャラバン! 2020」を連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で11回目の開催となる本イベントは、24団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた28のプログラムブースが展開された。

特に今回は阪神・淡路大震災25年記念事業として、若い担い手の活躍やSDGs(持続可能な開発目標)への貢献にもスポットを当てながら、避難所で役立つ知恵や技を体験する「BOSAI 図工室」や、人と防災未来センターが実施する展示と連携した謎解きゲーム「防災博士の挑戦状」を新たに実施するなどし、多くの参加者を集めた。

また本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修のプログラムにも位置づけており、防災関連3コースの研修員(13か国・23名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

○共催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
(公財)兵庫県国際交流協会

- 企画・運営協力： NPO 法人プラス・アーツ
- 実施期間： 2019 年 12 月～2020 年 2 月（メインイベントは 2/2）
- 出展団体数： 24 団体（28 のプログラムブースを展開）
- メインイベント参加者（来訪者）数： 約 1,000 人



「BOSAI 図工室」



毛布担架に挑戦する研修員と子供たち

3 防災分野関係機関等との連携、課題の共有

(1) 【新】防犯防災総合展 2019 への参加

防犯・防災にかかる関係機関・団体が一堂に会し、万が一の犯罪・災害対策から日常生活での備えまで、防犯・防災分野の最新製品や最先端の情報を発信する同展示会に参加した。JICA 関西としてブース出展したほか、「国際防災における JICA の取り組みと民間企業との連携」をテーマにセミナーを開催し、本間業務第一課長が防災分野での JICA の国際協力の取り組みや JICA 関西/DRLC が実施する防災研修等について発表を行った。

○日 時： 2019 年 6 月 6 日（木） 15:40～16:40

○開催場所： インテックス大阪 セミナー会場 2

○テ ー マ： 「国際防災における JICA の取り組みと民間企業との連携」

○参 加 者： 約 30 名

○講 師：

JICA 関西/DRLC 業務第一課長 本間 穰

JICA コラボデスク 業務総括 明路 達紀



セミナーの様子



JICA 関西出展ブース

(2) DRA 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

（※）HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 19 機関で構成されている。

① 【新】世界人道デー企画「自然災害に伴う人道危機の現在」への参画

8 月 19 日は「世界人道デー（World Humanitarian Day）（※）」として毎年世界中でキャンペーンが展開される中、今回、国連フォーラム関西支部、UNOCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所及び JICA 関西との共催により、世界人道デー企画を実施した。

今回は特に「自然災害」に着目し、自然災害に伴う人道危機の課題に関して、国連及び政府開発援助の実施機関の活動を発信することで自然災害と人道問題について参加者の関心を高めることを目的に実施し、DRLC 職員が講演を行った。DRLC 職員の講演では JICA の防災協力についてアナウンスし、続く個人ワーク・グループディスカッションを通じ、市民や国を超えたレベルでどのような活動が出来るか議論された。



講演の様子

○日 時：2019 年 8 月 11 日（日）13:00～17:00

○開催場所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス 1004 教室

○テ ー マ：「自然災害に伴う人道危機の現在～脅威に立ち向かう OCHA と JICA の活動とは～」

○参 加 者：約 40 名の高校・大学生、社会人

○内 容：

イントロダクション：国連フォーラム関西

講演：「自然災害による人道危機 ～早期緊急対応に向けて～」

国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所長 吉田 明子

JICA 関西／国際防災研修センター 金塚 匠

個人ワーク・グループディスカッション

② 【新】「国際防災・人道支援協議会 活動報告シンポジウム」への参画

阪神・淡路大震災 25 年にあたり、復興のシンボル・プロジェクトのひとつとして整備された神戸東部新都心（HAT 神戸）の意義やそこを中心に集積する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」を構成する団体の活動等を地域住民など広く県民に紹介することで、DRA としての総合的な発信力を高めるとともに、各機関の連携をよ

り一層強化し、活動の更なる活性化を図るため、標記シンポジウムが開催された。
(今年度より毎年開催予定)

DRLC としてシンポジウム実施に協力し、西野 JICA 関西所長のパネリストとしての参加や、会場の提供・準備の支援を行った。

シンポジウムでは、五百旗頭 DRA 会長による基調講演に続き、4 機関が活動報告を行い、西野所長は DRLC が実施する開発途上国を対象とした防災研修事業等について報告を行った。

当日は防災関係者に加えて多くの一般県民が参加し、DRA の活動を発信するよい機会となった。

○日 時：2019 年 8 月 27 日（火）15:00～17:15

○開催場所：JICA 関西 2 階ブリーフィングルーム

○参加者：約 110 名

○内 容：

基調講演：「大災害時代の日本列島～人間の安全保障に向けて～」

DRA 会長 五百旗頭 真

活動報告：「国際緊急人道支援と日本」

国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所長 吉田 明子

「防災分野における JICA の国際協力」

JICA 関西所長／国際防災研修センター長 西野 恭子

「地球温暖化時代の国際環境協力」

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

センター長 塚田 源一郎

「災害・健康危機管理 (Health-EDRM) に関する世界の動きとひょうご・神戸・日本の貢献」

世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター

医官 茅野 龍馬

総 括：DRA 会長代行、人と防災未来センター長 河田 恵昭



基調講演：五百旗頭会長



西野 JICA 関西所長／DRLC センター長

③ HAT 神戸防災訓練 (ALL HAT 2019) への参画

HAT 神戸防災訓練は、HAT 神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりに資するため、地域のさまざまな主体や関係機関が連携して HAT 神戸全体で取り組む防災訓練として、平成 28 年度から実施されており、昨年度に引き続き JICA 関西/DRLC として参画した。

イベントでは、大地震発生を想定したシェイクアウト訓練や、地域のまちづくり協議会や防災関係団体等が体験型プログラムを提供する「減災チャレンジ！体験ラリー」、神戸市消防局によるデモンストレーション訓練などが実施された。JICA 関西/DRLC は「海外の防災を学ぼう！」をテーマに、課題別研修「コミュニティ防災」コースの研修員（11 か国・11 人）が、子どもを対象とした防災を楽しく学べる体験型プログラムを提供し、多くの子ども達や家族連れでにぎわった。

○日 時：2019 年 10 月 26 日（土）9:00～14:00

○開催場所：人と防災未来センター屋外広場およびなぎさ公園等

○主 催：HAT 神戸防災訓練実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

協 力：近畿地方整備局、神戸地方気象台、神戸市消防局・水道局、
自衛隊兵庫地方協力本部、JICA 関西/DRLC 等

○参加者：9,353 名（体験ラリー各コーナーでカウントした参加者数の合計人数）

○内 容：

- ・シェイクアウト・安否確認トレーニング
- ・減災チャレンジ！体験ラリー
- ・消防デモンストレーション訓練
- ・炊き出し訓練、非常食試食会



研修員による防災ゲーム



ブースの様子

④ 【新】国際防災・人道支援フォーラム 2020 への参画

阪神・淡路大震災から 25 年の節目に当たる本年度のフォーラムでは、阪神・淡路大震災と、そのちょうど 1 年前（1994. 1. 17）に米国カリフォルニア州ロサンゼルス市を襲ったノースリッジ地震などの経験と教訓も踏まえながら、SDGs の目標である、レジリエントで持続可能な都市の実現に向けた現状と課題を探り、さらに、SDGs の根底にある「防災の主流化」についても考えるものとなった。

シンポジウムでは、国連防災機関（UNDRR）駐日事務所代表の松岡氏と、コロラド

大学ボルダー校名誉教授のティアニー氏の基調講演に続き、「SDGs とレジリエント・シティ」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリストとして JICA 関西／DRLC の西野所長が登壇した。ディスカッションに先立って各パネリストからの報告があり、西野所長は JICA の国際防災協力や DRLC の活動、関西 SDGs プラットフォームの事務局としての取組みなどを報告した。パネルディスカッションでは、様々なステークホルダーが SDGs とレジリエンスという理想を現実と結びつける努力をしなければいけないことなどがディスカッションされ、阪神・淡路大震災の被災地から国内外に発信した。

また、同フォーラムには防災分野3コースの研修員（13 개국・23 名）が研修の一環として参加した。

○日 時：2020 年 1 月 22 日（水）13:30～16:30

○開催場所：神戸ポートピアホテル「偕楽の間」

○テ ー マ：「持続可能な開発目標（SDGs）と防災～レジリエント（強く、しなやか）な都市の実現を目指して～」

○参加者：約 200 名

○内 容：

基調講演(1)：「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた仙台防災枠組の実施」
国連防災機関（UNDRR）駐日事務所代表 松岡 由季

基調講演(2)：「レジリエントな都市の実現に向けた米国の取組：事例と評価」
コロラド大学ボルダー校名誉教授 キャスリーン・ティアニー

パネルディスカッション：

「SDGs とレジリエント・シティ ～ 都市は本当に強くなるのか？」

パネリスト：

キャスリーン・ティアニー コロラド大学ボルダー校名誉教授

茅野 龍馬 世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター医官

前田 利蔵 （公財）地球環境戦略研究機関関西研究センター副所長

藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監（京都市前副市长）

西野 恭子 （独）国際協力機構関西センター所長

コーディネーター：河田 恵昭 人と防災未来センター長



パネルディスカッション



西野 JICA 関西所長／DRLC センター長

⑤【新】世界災害語り継ぎフォーラムへの参加

阪神・淡路大震災 25 年を迎え、また 2010 年の第一回フォーラム開催より 10 年が経過したことを踏まえ、世界各地で実際の災害体験の語り継ぎに取り組む人々や組織が一堂に会して交流・連携を深め、新たな取り組みや知見、動向について共に学び、災害体験の風化と闘いながら語り継ぎを継続し、災害に強い社会の形成に資することを目的に 2020 世界災害語り継ぎフォーラムが開催された。

公開シンポジウムでは、小林郁雄実行委員長、井戸敏三兵庫県知事のあいさつに続き、第一部として堀内正美氏らによる震災を振り返る催しが行われた。第二部では、パネルディスカッションが行われ、人と防災未来センターの河田恵昭センター長を座長に、アチェ晃月学校協会のシティ・マグフィラ氏、東北大学の坂口奈央氏、人と防災未来センターの深澤良信氏、世界ジオパークネットワークのイブラヒム・コモオ氏らと共に JICA 関西/DRLC の西野所長が登壇した。議論に先立ち発表では、其々の立場からの語り継ぎの経験、災害伝承に関する考えが共有された。西野所長からは、研修事業、草の根技術協力、海外協力隊を通じた JICA の災害語り継ぎへの貢献事例を紹介した。



パネルディスカッション

○日 時：2020 年 1 月 24 日（金）13:00～17:00

○開催場所：兵庫県公館

○テ ー マ：災害の記憶をつなぐ：災害体験の記憶の風化に耐えてこれを永く語り継いでいく方策、意義は何か

○参加者：約 200 名

○内 容：

第一部 震災からの文化を語り継ぐ（基調講演と対談）：

堀内 正美（俳優、震災から 25 年間様々な形で復興を支援）による基調講演
竹下 景子（俳優、震災から毎年神戸で市民の手記などを朗読）と堀内との対談

Bloom Works（シンガーソングライターデュオ、神戸在住、防災士として防災啓発活動を行なう等、学校や地域で音楽を交えた防災講演を実施）のパフォーマンス

加川 広重（画家、東日本大震災の記憶を絵画で語り継ぐ）の作品を会場内で映写

島田 誠（震災直後に「神戸文化復興基金」設立、加川作品を紹介）と加川との対談

第二部 未来に向けて（パネルディスカッション）：

河田 恵昭 座長・人と防災未来センターセンター長

深澤 良信 人と防災未来センター特別研究員

シティ・マグフィラ アチェ晃月学校協会

坂口 奈央 東北大学大学院文学研究科
 イブラヒム・コモオ 世界ジオパークネットワーク副会長
 西野 恭子 (独) 国際協力機構関西センター所長

⑥ JICA 研修員が参加したイベント

イベント名	イベントテーマ
1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020 (2020. 1. 17/東2km コース)	震災時を思い起こしながら、緊急時の避難路、救援路を歩き、防災意識を新たにする
国際復興フォーラム 2020 (2020. 1. 28/ホテルオークラ神戸)	～レジリエント (強靱) なインフラで Build Back Better (より良い復興) を目指す～



1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020



県立美術館前

⑦ DRLC 職員が講師として参画した講義・イベント等

日時	セミナー等	講義内容
2019/6/15	関西国際大学 インドネシアグローバルスタディ 事前講座	JICA の実施する国際協力事業と防災国際協力について
2019/7/25	防災青年リーダー育成訪日サマースクール	JICA 関西の取り組む防災協力～JICA と兵庫県から
2019/9/25	兵庫県職員会館「ボランティアカレッジ防災訓練コース」	JICA の防災協力と国際防災研修センターの活動
2019/12/9	関西国際大学 2019 年秋学期「国際防災協力」	JICA の国際防災協力

4 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 新規教材開発

防災研修での活用のため、また研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組として推進できるよう、新たに以下教材の作成および多言語翻訳を行った。

No	教材名
①	六甲道駅周辺復興地区航空写真
②	新たな防災教育（阪神・淡路大震災教訓集「伝える」より）
③	兵庫県住宅再建共済制度（同上）
④	南海トラフ巨大地震に備える（同上）
⑤	国土強靱化基本計画概要について

（２）既存教材活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FMわいわい」と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日本語・英語・西語・越語版）の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を研修等で活用した。

③ “BOKOMI” Guidebook（英語・西語・露語版等）の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組を紹介する“BOKOMI” Guidebookについて、新たに露語版を作成し研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（日本語・英語・西語版）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVDを研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てた。

⑤ 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLCが独自に英訳）を共通プログラムの「兵庫の防災教育」

で活用した。

5 **防災分野研修国内防災リソースの整備**

(1) 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度を実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

6 **DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進**

(1) **【新】要人等訪問への対応**

防災分野の研修事業の視察等で、以下の要人の受入れを行った。

- ① ミャンマー国ミン・トゥ連邦政府大臣（2019年7月10日）
課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政」を視察。また、2018年に防災分野研修に参加したミャンマー人研修員が演習で作成した地方防災計画案について紹介した。
- ② スザンナ・ムーアヘッド OECD/DAC 議長（2019年8月30日）
イラン国別研修「地方自治体における防災能力強化」を視察。国内機関を起点にした研修事業のほか、地域のステークホルダーとの連携状況（含む関西 SDGs プラットフォーム）、国際協力への理解促進のための広報・開発教育等について紹介した。
- ③ ひょうご海外研修員（ひょうご・トルコ地震防災対策プロジェクト）一行（2019年9月11日）
ひょうごトルコ友愛基金で実施するプロジェクトで招聘した関係者（災害心理学の研究者等）が来訪し、当センターの防災分野の事業を紹介するとともに、災害こころのケア等の課題について意見交換を行った。
- ④ ネパール国復興庁スシル・ギャワリ長官（2019年11月8日）
JICA の防災分野の研修及びネパールでの草の根協力事業についての説明を行った。また、神戸市内の復興住宅を見学したところ、震災後の復興（住宅整備）及び防災分野の研究や教育を推進するためのノウハウに関心を示した。
- ⑤ メキシコ国アナワク大学ラポルデ教授（2019年12月16日）
日本の ODA 研究で著名な学者（神戸大学で博士号取得）でもあり、テレビの出演や全国紙のコラム執筆などメディアへの影響もあるラポルデ教授が訪問し、防災分野の研修事業を紹介し、メキシコにおける帰国研修員の活躍などについての意見交換を行った。
- ⑥ 東松島市議員団（2020年1月16日）
超党派 5 名の市議会議員が来訪し、防災分野の研修事業について紹介し、東松島市で JICA 研修員の受入れ及び今後の防災の取り組み等について意見交換を行った。
- ⑦ 参議院政府開発援助等に関する特別委員会（2020年2月18日）
同特別委員会の 18 名の国会議員が来訪し、JICA 関西の概要説明および意見交換を行ったほか、課題別研修「総合防災行政」を視察した。
- ⑧ 参議院外交防衛委員会（2020年2月20日）
同委員会の 8 名の国会議員が来訪し、JICA による防災支援について概要説明および意見交換を行ったほか、課題別研修「防災教育制度の向上」を視察した。

⑨ フィリピン国バンサモロ暫定自治政府エドアード・ウィ・ゲラ公共事業大臣
(2020年3月4日)

ゲラ公共事業大臣およびパカセム財務副大臣に対し、JICA 関西の事業概要および DRLC が実施する防災分野研修について紹介した。

(2) 【新】メディア勉強会の開催 (2019年12月13日)

「日本と開発途上国を結ぶ緊急援助・復興・防災の懸け橋～阪神・淡路大震災 25 年を迎えて～」をテーマに、JICA 関西にて新聞社を中心としたメディア向けの勉強会を実施し、関西センターの防災分野事業（研修事業、草の根技協、中小企業支援）を中心に紹介を行った。当日は、大手新聞社及び通信社（読売、朝日、毎日、神戸、日経、時事通信）から合計 11 名の参加があり、本部広報室ともテレビ会議でつないで、首都圏のメディアも参加した。記者からの質疑も活発に行われ、その後、以下のメディアからの広報につながった。

- ① NHK テレビ (2019年12月25日) 関西版のニュース内で報道
- ② 朝日新聞 (2020年1月14日) 神戸版及東京版の夕刊に掲載
- ③ 日経新聞 (2020年1月17日) 全国版の朝刊及び Web 版に掲載
- ④ 神戸新聞 (2020年2月17日) 朝刊に掲載

阪神大震災25年特集

防災・減災 世界へ発信

JICA関西の「防災研修」にはこれまでに118の国・地域が参加した



阪神大震災25年を迎え、被災地への復興支援や防災・減災の取組が世界的に注目されています。JICA関西は、被災地への復興支援や防災・減災の取組を推進するために、世界各地の国・地域に対して「防災研修」を実施しています。この研修は、被災地への復興支援や防災・減災の取組に関する最新の知見や技術を伝えるとともに、各国・地域の防災・減災の取組を促進することを目的としています。

日経新聞 (2020.1.17 朝刊)

教訓学ぶ研修

阪神大震災から25年。被災地への復興支援や防災・減災の取組が世界的に注目されています。JICA関西は、被災地への復興支援や防災・減災の取組を推進するために、世界各地の国・地域に対して「防災研修」を実施しています。この研修は、被災地への復興支援や防災・減災の取組に関する最新の知見や技術を伝えるとともに、各国・地域の防災・減災の取組を促進することを目的としています。

防災を取り巻く世界の状況と対策

1989年	国連・国際防災の10年
91年	アジア太平洋地域防災計画(アパフ)
94年	第1回国際防災世界会議(横浜)
95年	阪神・淡路大震災
2004年	第2回国際防災世界会議(インドネシア)
05年	第2回国際防災世界会議(神戸)
	兵庫行動枠組(2005～15年)を採択
	仙台防災枠組(2015～30年)を採択
	仙台防災枠組(2015～30年)を採択
	仙台防災枠組(2015～30年)を採択

日本の経験と教訓 海外へ

日本の経験と教訓を海外へ発信し、世界の防災・減災の取組を促進するために、JICA関西は「防災研修」を実施しています。この研修は、被災地への復興支援や防災・減災の取組に関する最新の知見や技術を伝えるとともに、各国・地域の防災・減災の取組を促進することを目的としています。

神戸で防災研修や多言語化進む

神戸市は、被災地への復興支援や防災・減災の取組を推進するために、世界各地の国・地域に対して「防災研修」を実施しています。この研修は、被災地への復興支援や防災・減災の取組に関する最新の知見や技術を伝えるとともに、各国・地域の防災・減災の取組を促進することを目的としています。

トルコからの防災研修参加者、阪神・淡路大震災で被災した経験者らと交流した。2019年10月、神戸市小倉、野島町に滞在したJICA関西関係者。



トルコ 神戸をモデルに防災館



トルコからの防災研修参加者、阪神・淡路大震災で被災した経験者らと交流した。2019年10月、神戸市小倉、野島町に滞在したJICA関西関係者。

阪神大震災25年を迎え、被災地への復興支援や防災・減災の取組が世界的に注目されています。JICA関西は、被災地への復興支援や防災・減災の取組を推進するために、世界各地の国・地域に対して「防災研修」を実施しています。この研修は、被災地への復興支援や防災・減災の取組に関する最新の知見や技術を伝えるとともに、各国・地域の防災・減災の取組を促進することを目的としています。

(3) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

DRLC ウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取り組み周知を図っていく。

■ウェブサイト・アドレス：

(日) <http://www.jica.go.jp/kansai/dr1c/index.html>

(英) https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/disaster/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語、ロシア語、マケドニア語、アルバニア語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

独立行政法人 国際協力機構

文字サイズ [標準](#) [大きく](#) | [English](#) | [Français](#) | [Español](#)

サイトマップ | よくある質問 | お問い合わせ | Google カスタム検索

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | 投資家の方 | [サイト活用ガイド](#)

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

ホーム > JICA関西 > 国際防災研修センター (DRLC)

ページを共有する

[Twitter](#) [Facebook](#) [Google+](#) [Blogger](#) [Email](#)

JICA関西

- 更新情報
- イベント情報
- イベント報告
- トピックス
- 「人」明日へのストーリー
- 事務所の紹介
 - 所長挨拶
 - 施設案内 (フロアガイド)
 - 施設使用・名義使用案内
 - アクセス
 - 国際協力推進員
 - JICA関西のイベント
 - JICA関西メールマガジン
 - お問合せ 窓口一覧
- 事業の紹介
 - 研修員受入事業
 - JICAボランティア
 - 草の根技術協力
 - 開発教育支援
 - 民間連携
- 国際防災研修センター (DRLC)
 - プレスリリース
 - 募集情報
 - 人材募集 (JICA関西)
 - PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)
 - リンク
 - 調達情報 (案件公示)
 - 工事、物品購入、役務等
 - 研修委託要約

国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2 JICA関西内 [地図](#)
 電話番号：(078) 261-0386 (直通)
 ファックス：(078) 261-0465

ひようごで育む人材 -防災技術を世界へ発信-

近年、世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約2億人にもなります。災害がもたらす被害も年々大きくなり、被災死者の約9割は開発途上国に集中しています。日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきました。また、開発途上国の災害には状況に応じて緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策として再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援するなど、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促してきました。

JICAと兵庫県は、2007年4月1日、開発途上国で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、神戸東部新都心「HAT神戸」にあるJICA兵庫 (当時) 内に「国際防災研修センター (DRLC: Disaster Reduction Learning Center)」を設置しました。

2017年に設立10周年を迎えたことを記念し、これまでの成果等を取りまとめた記念誌を作成しましたので、是非ご覧ください。

- [国際防災研修センター10周年記念誌【総合記録版】 \(PDF/5.36MB\)](#)
- [国際防災研修センター10周年記念誌【簡易記録版】 \(PDF/4.61MB\)](#)

なお、各年度の活動報告は、「国際防災研修センター (DRLC) の活動報告」をご覧ください。

- [国際防災研修センター facebookは、こちら](#)

トピックス

- [阪神・淡路大震災の被災地から日本の「こころのケア」を世界へ \(2018年1月17日\)](#)
- [Disseminating to the World Japan's Mental Health Care Model, which Originated in the Great Hanshin-Awaji Earthquake \(2018年1月17日\)](#)
- [JICA関西ロビー展 阪神・淡路大震災の経験を世界に発信 -国際防災研修センター \(DRLC\) のあゆみ- \(2018年2月14日 \(水曜日\) まで\) \(2017年12月14日\)](#)

人と防災未来センターにて阪神・淡路大震災当時の状況を学ぶ。

地域の防災訓練に参加し、放水を体験する。

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10周年記念誌（総合記録版及び簡易記録版）
JICA 防災分野研修一覧（2010年以降）
国際防災研修センター（DRLC）活動報告書（2007年以降）
各種パンフレット、映像（DRLC概要、研修事業PR等）
過去のDRLCの活動

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が多く社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、821件の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(4) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員225人をデータベースに登録し、2007年度からの登録者は計121か国、3,015人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(5) DRLCの広報パンフレット等

① 「世界に広がる日本の防災」世界地図の配布

世界各国で発生する自然災害や、JICA研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介する同世界地図を各種関連イベントやセミナーでの活用を図った。

② DRLCパンフレット（日本語版・英語版・西語・露語版）の配布

DRLCの活動を広く広報するため、パンフレットを研修員、行政機関、防災関係者などにセミナー等で配布し、DRLC活動の周知を図った。

③ DRLC研修事業成果報告パンフレット

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」（日・英）の配布

震災から25年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

④ DRLC10 周年記念誌

昨年度作成した DRLC10 周年記念誌（簡易記録版：基本語）および同記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを各種会議、セミナー、展示等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興 20 周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつないだ兵庫と世界～ 報告書(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC の名称やウェブサイト・アドレスが印字されたボールペンを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布し PR を行った。

また、イベント等での広報のため DRLC 名入りのエマージェンシーホイッスル、LED ライトを作成し、配布した。